

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 山田 健二

TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,871	28.0	3,419	159.9	3,415	164.5	2,372	71.1
28年3月期第2四半期	13,959	13.8	1,315	96.4	1,291	76.0	1,386	384.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,375百万円 (71.9%) 28年3月期第2四半期 1,381百万円 (367.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	63.76	—	—	—
28年3月期第2四半期	35.36	—	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。
 前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,292	—	17,800	—	47.7	—
28年3月期	36,165	—	15,890	—	43.9	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,800百万円 28年3月期 15,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当17.50円 記念配当7.50円

平成29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当17.50円

当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しており、29年3月期(予想)期末配当金及び年間配当金合計は、この株式分割を考慮した金額であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,991	24.4	6,866	85.6	6,935	94.0	4,604	64.2	123.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しており、前連結会計年度の期首にこの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	45,209,988 株	28年3月期	45,209,988 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,002,808 株	28年3月期	8,002,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	37,207,180 株	28年3月期2Q	39,207,506 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間におきましては、本年4月に実施された医療機器の公道価格である保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品の大部分において価格が引き下げられたものの、当社の業績への寄与度が高いオンリーワン商品等における引き下げ幅が小さかったことや、主要な取扱商品が、保険償還価格が高い機能区分の新商品に移行していること等により、従来の価格改定に比べ、業績への影響は限定的でありました。また、循環器関連の疾患の症例数は、高齢化の進展や医療機器の進歩による対象症例の拡大等により増加していることから、医療機器の販売数量も増加傾向が続いております。

こうした中、リズムデバイスにおきましては、本年3月に導入した全身のMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカの販売数量が順調に増加したほか、主に自社製品を扱うEP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を受けて、オンリーワン商品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸長いたしました。

さらに、外科関連におきましては、本年1月に新規参入した腹部領域のステントグラフトが売上高の増加に寄与いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、178億7千1百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日) (至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日) (至 平成28年9月30日)	増減率
リズムデバイス	2,746	3,256	18.6%
EP/アブレーション	6,519	8,673	33.0%
外科関連	3,112	4,143	33.1%
インターベンション	1,035	1,333	28.8%
その他	546	463	△15.1%
合計	13,959	17,871	28.0%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、 CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、 心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、 人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、本年3月より販売を開始した、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカ「KORA250（コーラ250）」が伸長いたしました。「KORA250」は、従来品では制約のあった胸部のMRI撮像が可能となったことに加え、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長を有していることから、さらなる販売数量の増加に努めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、昨年11月に販売を開始した「PLATINIUM（プラチニウム）」の寄与により、販売数量が前年同期に比べ増加いたしました。さらに、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメー

か)におきましても、本年8月に「PLATINIUM」シリーズの新商品を上市したことから、拡販に努めてまいります。
 以上により、リズムデバイスの売上高は、32億5千6百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加したことから、同症例に用いられる当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」をはじめ、昨年4月に導入した食道温モニタリングシステム専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」等の販売数量が引き続き伸長し、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。さらに、仕入商品であり、国内では当社のみが販売する高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」も販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能付きアブレーションカテーテルの本格的な市場導入が遅れていることから、売上高は前年同期と同水準となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、86億7千3百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、当社のオンリーワン製品であり、自社グループ製品でもある「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」が、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療の低侵襲化に寄与する医療機器として、医療現場への浸透が進んだことから、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。

また、大動脈瘤の経皮的治療に用いるステントグラフトにおきましては、従来から取扱っております胸部用の商品に加えて、本年1月に新たに腹部領域において導入した「AFXステントグラフトシステム」の販売数量が順調に増加いたしました。

人工弁関連におきましては、昨年12月に販売を開始した、抗石灰化処理を施して耐久性を高めた生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」が堅調に推移いたしました。また、本年4月にはステントレス生体弁「SOLO SMART（ソロ・スマート）」を上市したことから、拡販に注力してまいります。

以上により、外科関連の売上高は、41億4千3百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、販売数量は前年同期と概ね同水準であったものの、保険償還価格引き下げの影響により売上高は減少いたしました。

また、ガイドワイヤーにつきましては、競争環境が厳しく、前年同期に比べ販売数量が減少したことに加え、保険償還価格引き下げの影響もあり、売上高が減少いたしました。

その他の品目におきましては、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の販売数量が増加いたしました。また、本年2月に導入した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」が医療現場において高い評価を得ていることから、販売数量が大きく伸長いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は、13億3千3百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、4億6千3百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(損益について)

①営業利益

自社グループ製品において、収益性の高い製品の販売が伸長していることに加え、仕入商品においても新商品への切り替えが進み、収益性が改善したことにより、売上総利益率は前年同期に比べ1.9ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴う物流やシステム関連の業務委託費用等が前年同期に比べ増加したものの、薬事関連費用等の一部の経費については予算執行が遅れていることから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は34億1千9百万円（前年同期比159.9%増）となりました。

②経常利益

受取利息をはじめとする営業外収益を1億3千7百万円、支払利息及び為替差損等を営業外費用として1億4千2百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、34億1千5百万円（前年同期比164.5%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

子会社の工場跡地の売却益を特別利益として2千4百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億7千2百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円増加し、266億5千4百万円となりました。これは主として、たな卸資産が6億3千9百万円減少した一方で、現金預金が5億9千万円、売上債権が3億5千8百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加し、106億3千8百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億8千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から11億2千7百万円増加し、372億9千2百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ7億4千1百万円減少し、127億5千6百万円となりました。これは主として法人税等の支払及び1年内返済予定の長期借入金の約定返済によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、67億3千5百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から7億8千2百万円減少し、194億9千2百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億1千万円増加し、178億円となりました。これは主として剰余金の配当を4億6千5百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する四半期純利益を23億7千2百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9千万円増加し、43億2千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億7千1百万円の収入（前年同期は22億5千3百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が11億1千3百万円増加した34億3千8百万円を計上したことに加え、たな卸資産の減少による収入が5億9千3百万円、仕入債務の増加による収入が5億1千2百万円（前年同期はそれぞれ19億1千6百万円と29億9千4百万円の支出）となり、その一方で、その他が4億3千9百万円の支出（前年同期は18億7千1百万円の収入）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億1千5百万円の支出（前年同期は10億6千2百万円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億4千5百万円減少した0百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4千万円の支出（前年同期は8千8百万円の収入）となりました。これは主として、短期及び長期の借入金収支による支出が27億4千6百万円増加した一方で、自己株式取得支出が19億4千9百万円減少した0百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成28年7月29日に開示いたしました業績予想に対して、売上高は計画を若干下回ったものの、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費における一部の予算執行の遅れにより、営業利益以降の各段階利益で計画を上回りました。

下期におきましては、売上高は、概ね計画通りに進捗する一方、販売費及び一般管理費につきましては、上期に未執行であった薬事関連費用等の支出を見込んでいることから、通期業績につきましては、平成28年7月29日に公表した通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737	4,327
受取手形及び売掛金	10,061	10,419
たな卸資産	10,584	9,945
繰延税金資産	692	680
その他	869	1,282
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,943	26,654
固定資産		
有形固定資産	7,155	7,338
無形固定資産	128	232
投資その他の資産		
その他	2,947	3,076
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,938	3,066
固定資産合計	10,221	10,638
資産合計	36,165	37,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,721	1,930
短期借入金	5,970	5,970
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,348
未払金	1,163	656
未払法人税等	1,539	1,223
賞与引当金	71	64
役員賞与引当金	25	16
その他	1,439	1,546
流動負債合計	13,498	12,756
固定負債		
長期借入金	3,893	3,790
長期末払金	26	26
役員退職慰労引当金	271	281
退職給付に係る負債	2,055	2,098
その他	530	538
固定負債合計	6,776	6,735
負債合計	20,274	19,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,327
利益剰余金	13,843	15,750
自己株式	△2,301	△2,301
株主資本合計	15,984	17,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△11
為替換算調整勘定	90	74
退職給付に係る調整累計額	△176	△153
その他の包括利益累計額合計	△93	△90
純資産合計	15,890	17,800
負債純資産合計	36,165	37,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,959	17,871
売上原価	6,119	7,490
売上総利益	7,840	10,380
販売費及び一般管理費	6,524	6,960
営業利益	1,315	3,419
営業外収益		
受取利息	42	32
受取配当金	0	—
為替差益	26	—
その他	58	105
営業外収益合計	127	137
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	—	106
シンジケートローン手数料	63	—
その他	65	11
営業外費用合計	151	142
経常利益	1,291	3,415
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	1,028	—
その他	72	—
特別利益合計	1,100	24
特別損失		
固定資産除却損	64	2
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	66	2
税金等調整前四半期純利益	2,325	3,438
法人税、住民税及び事業税	965	1,101
法人税等調整額	△27	△35
法人税等合計	938	1,065
四半期純利益	1,386	2,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386	2,372

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,386	2,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△3
為替換算調整勘定	11	△16
退職給付に係る調整額	15	22
その他の包括利益合計	△4	3
四半期包括利益	1,381	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381	2,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,325	3,438
減価償却費	335	348
のれん償却額	38	—
長期前払費用償却額	98	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	9
受取利息及び受取配当金	△42	△32
補助金収入	△72	—
支払利息	22	24
有形固定資産除売却損益(△は益)	64	△22
デリバティブ評価損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,028	—
売上債権の増減額(△は増加)	△371	△536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,916	593
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,994	512
未払消費税等の増減額(△は減少)	△287	△5
未払費用の増減額(△は減少)	9	△14
その他	1,871	△439
小計	△1,922	4,048
利息及び配当金の受取額	21	26
補助金の受取額	72	—
利息の支払額	△22	△24
法人税等の支払額	△403	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,253	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262	△599
有形固定資産の売却による収入	2	37
無形固定資産の取得による支出	△1	△108
投資有価証券の取得による支出	—	△45
投資有価証券の売却による収入	1,345	0
短期貸付金の回収による収入	46	—
長期貸付けによる支出	△195	△911
長期貸付金の回収による収入	186	639
長期前払費用の取得による支出	△0	△69
その他の支出	△69	△59
その他の収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062	△1,115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	2,450	900
長期借入金の返済による支出	△1,025	△1,222
自己株式の取得による支出	△1,950	△0
リース債務の返済による支出	△62	△58
配当金の支払額	△323	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,101	590
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	3,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,843	4,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款一部変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式総数	22,604,994株
②今回の分割により増加する株式数	22,604,994株
③株式分割後の当社発行済株式総数	45,209,988株
④株式分割後の発行可能株式総数	173,200,000株

(3) 日程

①基準日	平成28年11月30日
②効力発生日	平成28年12月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割により、1株当たり情報は次のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.36	63.76

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年11月2日の取締役会決議により、平成28年12月1日付をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,660万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,320万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日

平成28年12月1日

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,878	2,108
外科関連	339	366
インターベンション	350	258
その他	345	312
合計	2,912	3,045

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	2,746	3,256
EP/アブレーション	6,519	8,673
外科関連	3,112	4,143
インターベンション	1,035	1,333
その他	546	463
合計	13,959	17,871

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。